

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 セントラルフォレストグループ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7675 URL <http://www.centralforestgroup.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永津 嘉人
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神谷 亨 TEL 052-671-4145
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	312,649	—	1,622	40.7	1,917	32.1	1,268	20.6
2021年12月期	298,237	4.7	1,153	35.9	1,451	27.4	1,052	61.9
(注) 包括利益	2022年12月期 1,068 百万円 (59.8%)		2021年12月期 668 百万円 (134.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	144.47	—	4.4	1.7	0.5
2021年12月期	119.80	—	3.7	1.3	0.4

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年12月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	111,594	29,332	26.3	3,340.18
2021年12月期	111,054	28,545	25.7	3,250.52

(参考) 自己資本 2022年12月期 29,332百万円 2021年12月期 28,545百万円

(注)会計方針の変更に伴い、2021年12月期の各数値は遡及適用が行われております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) の (未収レポートの相殺処理の時期の変更)」をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,337	△423	△550	19,362
2021年12月期	3,175	△613	△515	18,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	263	25.0	0.9
2022年12月期	—	17.00	—	17.00	34.00	298	23.5	1.0
2023年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		24.7	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	316,000	1.1	1,670	2.9	1,950	1.7	1,280	0.9	145.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	8,781,749 株	2021年12月期	8,781,749 株
2022年12月期	— 株	2021年12月期	— 株
2022年12月期	8,781,749 株	2021年12月期	8,781,749 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算資料の入手方法について)

決算説明資料はTDnetにて同日開示しており、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の食品流通業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況が続いておりましたが、3月下旬のまん延防止等重点措置の解除後は、行動制限も緩和される中で、一般消費者もウィズコロナを意識した消費・行動スタイルへ変化しつつ、経済、消費行動も徐々に回復の傾向となってまいりました。

一方で、昨年来からエネルギー資源や穀物相場の高騰、円安の影響などから商品価格の値上げラッシュが続き、10月にはビール類をはじめ多くの商品価格の一斉値上げが実施されました。年間を通して食品や酒類だけでなく、あらゆる生活必需品の値上げが続いたことから一般消費者の物価上昇に対する生活防衛意識が一層高まり、依然先行きが見通せない状況となっております。

このような状況の下、前連結会計年度よりスタートした5か年のグループ長期戦略に基づき、「アクセラ2025 新しい時代における最適流通の創造 ― 顧客と地域を支える信頼度No.1グループへ ―」を長期ビジョンとして販売戦略・物流戦略の両輪での取組みを進めてまいりました。

営業面について、各販売チャネルに対する活動は次の通りとなります。スーパーマーケットに対しては、各得意先が惣菜で差別化を図りたいニーズに対して銘店弁当や東海エリア地場商材など催事・販促企画の提案活動を強化してまいりました。新規開拓及び既存得意先売上拡大については、愛知三河・静岡・三重エリアを重点エリアとし、各エリアの得意先のニーズに対する商品提案を進めてまいりました。外食・中食・給食に対しては、給食事業での物流受託に加え、既存得意先への販促提案やフードロス削減に向けた取組みを進めてまいりました。コンビニエンスストアに対しては、得意先の日商向上に向け、従来から推進している売場検証に基づくマーチャンダイジング活動において、デジタルコンテンツを活用した情報発信及び各種販促提案を進めてまいりました。ドラッグストアに対しては、既存得意先への継続的な収益改善への取組みに加え、新商品及び差別化商品の提案も継続的に行ってまいりました。その他販売チャネルではEC事業者向けへの取引拡大を進めてまいりました。

物流面では、従来から推進しているカイゼン活動に加えて、販売チャネル政策と連動した物流網構築や物流「2024年問題」に向けた検討・対応を進めてまいりました。

その他の取組みとしては、事業会社の国分中部株式会社において、三重県松阪市と国分グループ本社株式会社3者で包括連携協定を10月に締結し、地域の食材や地域資源を掘り起こし地域の魅力を生かした商品開発や販路開拓などを通じて、同市の活性化と持続的な発展のために協力していくことや、岐阜県高山市の地元酒造メーカーと協業し地酒の販路拡大に向けたギフト商品を開発するなど地域創生に繋がる取組みを進めております。また株式会社トーカンでは、自然の甘味にこだわった芋・栗・柿を中心としたスイーツを展開するブランド「東甘堂（とうかんどう）」の確立と発信を行うためのアンテナショップとして10月に2店舗目となる「マルエイガレリア店」（名古屋市中区マルエイガレリア内）をオープンいたしました。

このような結果、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度に国分フードクリエイト株式会社から譲り受けた低温事業並びに連結子会社化した三給株式会社の寄与に加えて、卸売業における業務用商材の回復、及びコンビニエンスストア、EC事業者向けへの取引拡大などにより売上高は3,126億49百万円となりました。利益面では売上拡大の寄与に加えて、各種改善活動によ

り営業利益は16億22百万円（前年同期比40.7%増）、経常利益は19億17百万円（前年同期比32.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は12億68百万円となりましたが、前連結会計年度にて特別利益に計上した関係会社清算益などの計上がないことにより前年同期比は20.6%増となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しております。当連結会計年度の売上高は、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）の（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて5億40百万円増加し、1,115億94百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億62百万円、商品及び製品が5億16百万円、未収入金が2億78百万円それぞれ増加した一方、預け金が5億95百万円、建物及び構築物が1億52百万円、差入保証金が1億31百万円、受取手形及び売掛金が99百万円、無形固定資産が96百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて2億46百万円減少し、822億62百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億1百万円、繰延税金負債が86百万円、未払金が75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて7億87百万円増加し、293億32百万円となりました。これは主に利益剰余金が9億87百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が1億34百万円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し、当連結会計年度末には193億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、13億37百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益19億9百万円の計上、減価償却費5億17百万円の計上となった一方で、法人税等の支払額が5億49百万円、棚卸資産の増加額が5億14百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億23百万円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が3億22百万円、長期預金の預入による支出が1億円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、5億50百万円となりました。これは、配当金の支払額が2億81百万円、長期借入金返済による支出が1億56百万円、リース債務の返済による支出が1億12百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の食品流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き想定される中、ウィズコロナを見据え、生活者の価値観やライフスタイルの変化に対応した商品提案、価値提供を行っていく事が必要になります。また、世界規模での需給バランスの変化から、原油高、原材料費・人件費の高騰による商品価格の値上げ傾向が今後も続くと考えられます。取引先並びに一般消費者への持続可能な商品配送のためにも、物流「2024年問題」への対応など、将来を見据えた対応が求められています。

このように環境が大きく変化する中、お取引先の要望や期待に応えていくためには、お取引先に対してできることは何かを常に考え、既存の枠組みを超えて変革し、貢献できることを拓けていく必要があると考えております。当社グループは、『食の最適流通を目指して「流通の森」を創造し、最も信頼される地域密着の卸グループとして、お取引先様と社会の発展に貢献していきます。』をビジョンに掲げております。お取引先との強固な取組み関係を築き、新しい価値を共に創り上げていく森のような共同体「流通の森」を創造し、食の流通革新に挑み続けてまいります。

また、2021年を初年度とする5か年のグループ長期戦略にて、「アクセラ2025 新しい時代における最適流通の創造 — 顧客と地域を支える信頼度No.1グループへ —」を長期ビジョンに掲げております。販売戦略・物流戦略の両輪での取組みを推進することで、東海・北陸エリアで質・量ともに地域No.1、顧客からの信頼度No.1を実現してまいります。

グループ長期戦略の3年目である次期(2023年12月期)の連結業績につきましては、売上高は3,160億円、営業利益は16億70百万円、経常利益は19億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億80百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であり、会計基準につきましては日本会計基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,103	15,066
受取手形及び売掛金	48,806	48,706
商品及び製品	11,183	11,700
原材料及び貯蔵品	54	51
未収入金	9,450	9,729
預け金	5,901	5,306
その他	671	623
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	90,163	91,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,773	10,953
減価償却累計額	△7,743	△8,075
建物及び構築物（純額）	3,030	2,877
機械装置及び運搬具	1,391	1,428
減価償却累計額	△1,250	△1,270
機械装置及び運搬具（純額）	141	157
工具、器具及び備品	883	928
減価償却累計額	△740	△778
工具、器具及び備品（純額）	143	149
土地	4,618	4,617
リース資産	1,042	958
減価償却累計額	△524	△510
リース資産（純額）	518	447
建設仮勘定	1	5
有形固定資産合計	8,452	8,255
無形固定資産		
投資その他の資産	1,319	1,223
投資有価証券	7,920	7,868
退職給付に係る資産	642	552
差入保証金	2,244	2,112
その他	321	414
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	11,117	10,936
固定資産合計	20,890	20,415
資産合計	111,054	111,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,980	72,878
未払金	4,880	4,804
未払法人税等	403	424
賞与引当金	285	314
役員賞与引当金	10	14
修繕引当金	—	81
関係会社整理損失引当金	—	41
その他	733	764
流動負債合計	79,295	79,325
固定負債		
繰延税金負債	1,310	1,224
債務保証損失引当金	150	150
退職給付に係る負債	10	9
資産除去債務	527	535
その他	1,215	1,017
固定負債合計	3,213	2,936
負債合計	82,508	82,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	6,053	6,053
利益剰余金	17,489	18,477
株主資本合計	25,142	26,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,201	3,136
退職給付に係る調整累計額	200	65
その他の包括利益累計額合計	3,402	3,202
純資産合計	28,545	29,332
負債純資産合計	111,054	111,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	298,237	312,649
売上原価	270,966	283,597
売上総利益	27,270	29,051
販売費及び一般管理費	26,116	27,429
営業利益	1,153	1,622
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	119	120
売電収入	47	47
その他	164	151
営業外収益合計	353	339
営業外費用		
支払利息	9	8
売電費用	22	22
その他	23	13
営業外費用合計	55	44
経常利益	1,451	1,917
特別利益		
固定資産売却益	100	18
投資有価証券売却益	73	28
資産除去債務戻入益	13	—
関係会社清算益	141	—
特別利益合計	328	47
特別損失		
固定資産除却損	25	—
減損損失	159	13
関係会社整理損失引当金繰入額	—	41
特別損失合計	184	55
税金等調整前当期純利益	1,595	1,909
法人税、住民税及び事業税	563	623
法人税等調整額	△20	17
法人税等合計	543	640
当期純利益	1,052	1,268
親会社株主に帰属する当期純利益	1,052	1,268

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,052	1,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△404	△65
退職給付に係る調整額	20	△134
その他の包括利益合計	△383	△200
包括利益	668	1,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	668	1,068

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	1,600	6,053	16,700	24,354
当期変動額				
剰余金の配当			△263	△263
親会社株主に帰属する当期純利益			1,052	1,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	788	788
当期末残高	1,600	6,053	17,489	25,142

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,606	179	3,785	28,140
当期変動額				
剰余金の配当				△263
親会社株主に帰属する当期純利益				1,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△404	20	△383	△383
当期変動額合計	△404	20	△383	404
当期末残高	3,201	200	3,402	28,545

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600	6,053	17,489	25,142
当期変動額				
剰余金の配当			△281	△281
親会社株主に帰属する当期純利益			1,268	1,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	987	987
当期末残高	1,600	6,053	18,477	26,130

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,201	200	3,402	28,545
当期変動額				
剰余金の配当				△281
親会社株主に帰属する当期純利益				1,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△134	△200	△200
当期変動額合計	△65	△134	△200	787
当期末残高	3,136	65	3,202	29,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,595	1,909
減価償却費	493	517
のれん償却額	86	108
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△94	△104
減損損失	159	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	△28
関係会社清算損益 (△は益)	△141	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	28
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	81
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	41
受取利息及び受取配当金	△141	△140
支払利息	9	8
雑収入	△212	△198
固定資産売却損益 (△は益)	△100	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,394	99
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,061	△514
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,115	△101
未収入金の増減額 (△は増加)	△293	△285
未払金の増減額 (△は減少)	401	△74
その他の資産の増減額 (△は増加)	89	121
その他の負債の増減額 (△は減少)	△179	59
その他	75	33
小計	3,390	1,556
利息及び配当金の受取額	132	135
雑収入の受取額	204	204
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△543	△549
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,175	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△521	△322
固定資産の売却による収入	199	20
投資有価証券の取得による支出	△51	△53
投資有価証券の売却による収入	102	35
関係会社の整理による収入	129	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△359	—
長期預金の預入による支出	—	△100
その他	△112	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△134	△156
リース債務の返済による支出	△118	△112
配当金の支払額	△263	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515	△550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,045	363
現金及び現金同等物の期首残高	16,953	18,999
現金及び現金同等物の期末残高	18,999	19,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社の連結子会社は得意先より原材料を購入し、工場にて加工を行った上で仕入価格に加工費等を上乗せした製品を当該得意先に対して販売する取引を行っております。従来は連結損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、売上高と売上原価を純額表示しております。

また、顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1億52百万円減少し、売上原価は1億52百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未取りペートの相殺処理の時期の変更)

当社の連結子会社である株式会社トークンは、当連結会計年度の期首より買掛金と未取りペートの相殺処理の時期を債務の支払時から債権・債務の確定時に変更致しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この変更は基幹システムの変更を契機に、債権債務が確定した時点で相殺処理を行った方が当社グループの財政状態をより適切に表示できると判断したことによるものであります。

この結果、遡及修正を行う前と比べて、前連結会計年度末の貸借対照表は、未収入金が414百万円、支払手形及び買掛金が414百万円それぞれ減少しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、仕入債務の増減額が2百万円増加、未収入金の増減額が2百万円減少しております。

なお、当該会計方針の変更が連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	3,250円52銭	3,340円18銭
1株当たり当期純利益	119円80銭	144円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	28,545百万円	29,332百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る純資産額	28,545百万円	29,332百万円
普通株式の発行済株式数	8,781千株	8,781千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,781千株	8,781千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,052百万円	1,268百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,052百万円	1,268百万円
普通株式の期中平均株式数	8,781千株	8,781千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。